

水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

① 給水等の状況

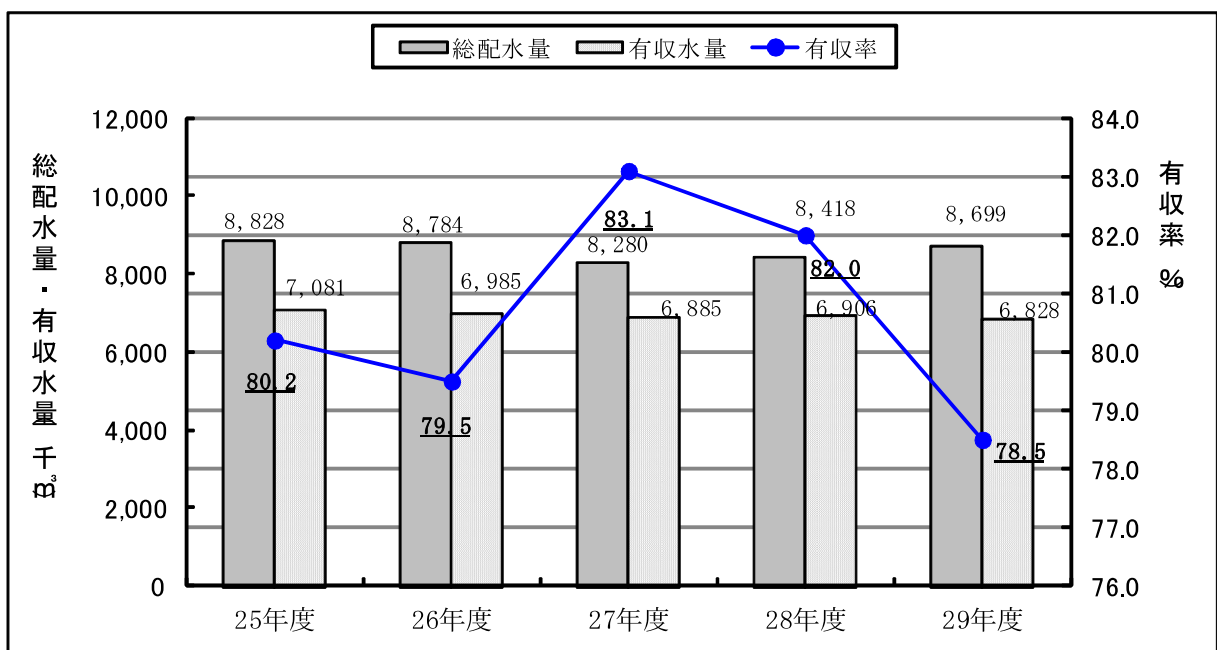
当年度の給水等の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
給水区域内人口(人)	54,049	54,617	55,204	△ 568	△ 1.0
給水人口(人)	53,876	54,443	55,023	△ 567	△ 1.0
給水普及率(%)	99.7	99.7	99.7	0.0	—
給水戸数(戸)	26,495	26,363	26,197	132	0.5
総配水量(㎡)	8,699,629	8,418,287	8,280,221	281,342	3.3
有収水量(㎡)	6,828,280	6,906,183	6,884,922	△ 77,903	△ 1.1
有収率(%)	78.5	82.0	83.1	△ 3.5	—
漏水量(㎡)	1,561,652	1,201,259	1,028,617	360,393	30.0

当年度末の給水人口は53,876人で、前年度に比べ567人(1.0%)減少している。

有収水量は減少し、総配水量が前年度に比べ281,342 m³(3.3%)増加したため、有収率は3.5ポイント低下している。

総配水量、有収水量及び有収率の推移



② 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減	増減率 (%)
一 日 平 均 配 水 量 (A)	23,835	23,064	771	3.3
一 日 最 大 配 水 量 (B)	28,772	28,115	657	2.3
一 日 配 水 能 力 (C)	29,200	29,200	0	0.0
施 設 利 用 率 (A/C)	81.6	79.0	2.6	—
負 荷 率 (A/B)	82.8	82.0	0.8	—
最 大 稼 働 率 (B/C)	98.5	96.3	2.2	—

施設利用率は81.6%で、前年度に比べ2.6ポイント向上し、施設効率を示す負荷率は82.8%で、前年度に比べて、0.8ポイント向上している。また、最大稼働率は98.5%で、前年度に比べ2.2ポイント向上している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業は、市道広小路大手前線ほか配水管布設替工事ほか17件の工事を実施している。なお、藤原地区枝線整備工事に伴う配水管布設替工事と駅前排水区雨水路整備工事に伴う配水管布設替工事を翌年度に繰り越している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
水 道 事 業 収 益	1,052,018	1,062,756	10,739	101.0
営 業 収 益	955,041	962,420	7,379	100.8
営 業 外 収 益	96,976	99,217	2,241	102.3
特 別 利 益	1	1,119	1,118	111,900.0

支 出 (単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
水 道 事 業 費 用	1,036,967	982,567	54,400	94.8
営 業 費 用	913,708	878,113	35,595	96.1
営 業 外 費 用	107,121	103,366	3,755	96.5
特 別 損 失	1,138	1,087	51	95.5
予 備 費	15,000	0	15,000	0.0

(注) 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 10 億 5,201 万 8 千円に対し、決算額 10 億 6,275 万 6 千円で、収入率は、101.0%となっている。

水道事業費用は、予算額 10 億 3,696 万 7 千円に対し、決算額 9 億 8,256 万 7 千円で、執行率は、94.8%となっており、5,440 万円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	299,945	266,292	△ 33,653	88.8
企 業 債	179,500	166,300	△ 13,200	92.6
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0
負 担 金	120,444	99,992	△ 20,452	83.0

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	746,507	688,816	25,167	32,524	92.3
建 設 改 良 費	477,590	425,355	25,167	27,068	89.1
企 業 債 償 還 金	263,917	263,461	0	456	99.8
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

(注) 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 2 億 9,994 万 5 千円に対し、決算額 2 億 6,629 万 2 千円で、収入率は 88.8%となっている。

資本的支出は、予算額 7 億 4,650 万 7 千円に対し、決算額 6 億 8,881 万 6 千円で、執行率は、92.3%であり、翌年度へ 2,516 万 7 千円を繰り越し、3,252 万 4 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 億 2,252 万 4 千円については、次表のとおり補填している。

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	19,245	19,245	0
過年度分損益勘定留保資金	74,641	74,641	0
当年度分損益勘定留保資金	315,017	258,638	56,379
減債積立金	126,247	40,000	86,247
建設改良積立金	122,669	30,000	92,669
合 計	657,819	422,524	235,295

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借入限度額 179,500,000 円

同上借入額 166,300,000 円

企業債の借入額は1億6,630万円で、限度額の範囲内で執行されている。

(注) 借入限度額は、繰越事業費充当分の3,290万円を含む。

② 一時借入金

借入限度額 200,000,000 円

同上借入額 0 円

一時借入金の限度額は2億円であるが、一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予 算 額 221,506,000 円

同上決算額 217,864,036 円

(うち収益的支出 149,338,246 円、資本的支出 68,525,790 円)

職員給与費の流用は行われておらず、予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入費

購入限度額 9,535,000 円

同上決算額 5,551,624 円

たな卸資産の購入は予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書

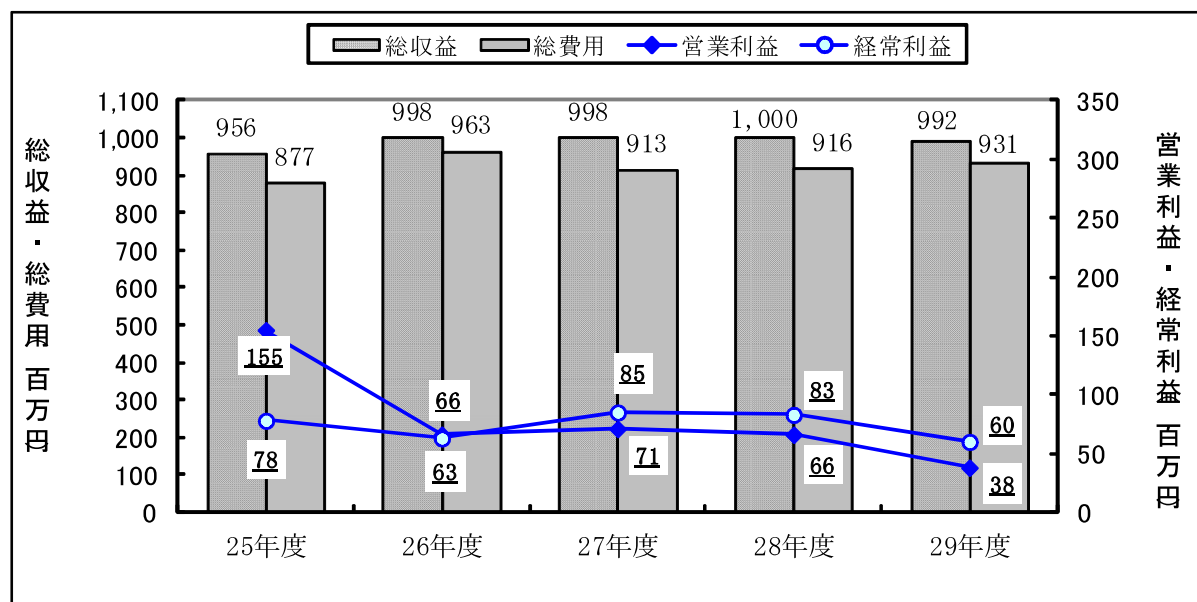
当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	991,537	1,000,392	△ 8,855	△ 0.9
営 業 収 益 ②	891,247	898,823	△ 7,576	△ 0.8
営 業 外 収 益 ③	99,171	100,221	△ 1,049	△ 1.0
特 別 利 益	1,119	1,349	△ 230	△ 17.0
総 費 用 ④	931,003	916,091	14,912	1.6
営 業 費 用 ⑤	852,757	832,699	20,058	2.4
営 業 外 費 用 ⑥	77,262	82,394	△ 5,132	△ 6.2
特 別 損 失	984	998	△ 14	△ 1.4
営 業 利 益 ②－⑤	38,490	66,124	△ 27,634	△ 41.8
経 常 利 益 (②+③)-(⑤+⑥)	60,400	83,951	△ 23,551	△ 28.1
当 年 度 純 利 益 ①－④	60,534	84,301	△ 23,767	△ 28.2

総収益から総費用を差し引いた純利益は6,053万4千円で、前年度に比べ2,376万7千円減少している。営業費用が前年に比べ2,005万8千円増加しているのは、漏水修理や水源設備修理に係る修繕費が増加したことによるものである。

総収益及び総費用並びに営業利益及び経常利益の推移



(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給 水 収 益	860,163	86.8	867,110	86.7	864,073	86.5	△ 6,947	△ 0.8
他会計負担金	12,626	1.3	15,130	1.5	14,275	1.4	△ 2,503	△ 16.5
そ の 他	118,748	12.0	118,153	11.8	120,196	12.1	595	0.5
合 計	991,537	100.0	1,000,392	100.0	998,544	100.0	△ 8,855	△ 0.9

(注) 総収益＝経常収益＋特別利益

総収益は9億9,153万7千円で、前年度に比べ885万5千円減少している。これは主に給水収益が減少したことによるものである。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	146,454	15.7	145,454	15.9	154,504	16.9	1,000	0.7
支 払 利 息	77,041	8.3	82,394	9.0	87,193	9.6	△ 5,353	△ 6.5
減 価 償 却 費	380,907	40.9	383,826	41.9	380,965	41.7	△ 2,919	△ 0.8
資 産 減 耗 費	17,414	1.9	21,176	2.3	20,425	2.2	△ 3,762	△ 17.8
修 繕 費	66,997	7.2	51,636	5.6	46,881	5.1	15,361	29.7
動 力 費	84,842	9.1	78,139	8.5	82,601	9.1	6,702	8.6
委 託 料	111,485	12.0	108,920	11.9	93,113	10.2	2,565	2.4
そ の 他	45,864	4.9	44,547	4.9	47,744	5.2	1,317	3.0
合 計	931,003	100.0	916,091	100.0	913,426	100.0	14,912	1.6

(注) 総費用＝経常費用＋特別損失

人件費は職員給与費(収益的支出)のうち通勤手当消費税、児童手当、嘱託員報酬、嘱託員保険料を除く。

総費用は9億3,100万3千円で、前年度に比べ1,491万2千円増加している。これは主に修繕費が増加したことや、電気料金の値上げによる動力費の増加によるものである。

(4) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率
給 水 収 益 (A)	860,162,861	867,109,833	864,072,787	△ 6,946,972	△ 0.8
有 収 水 量 (B)	6,828,280	6,906,183	6,884,922	△ 77,903	△ 1.1
基 礎 的 経 費 (C)	846,714,899	831,387,090	828,191,017	15,327,809	1.8
供 給 単 価 (A/B) (A/B)	125.97	125.56	125.50	0.41	0.3
給 水 原 価 (C/B) (C/B)	124.00	120.38	120.29	3.62	3.0
差 引 利 益 (D-E) (D-E)	1.97	5.18	5.21	△ 3.21	△ 62.0

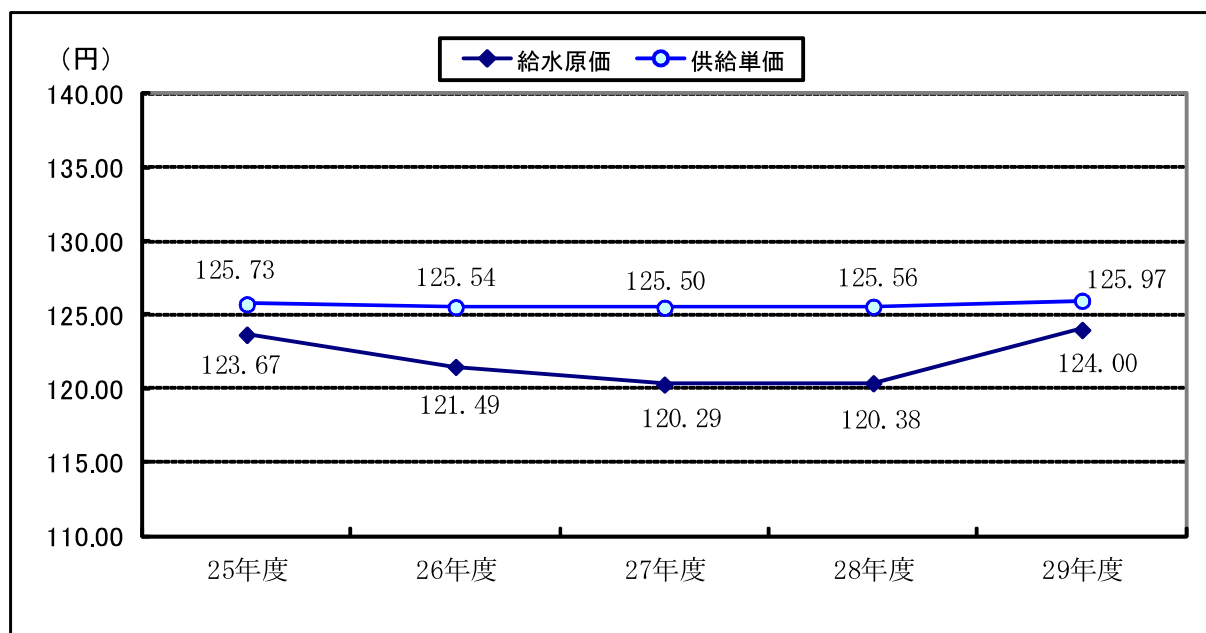
(注) 基礎的経費＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

有収水量1m³当たりの給水収益を示す供給単価は125.97円で、前年度に比べ0.41円増加している。

また、有収水量1m³当たりの給水に要する費用を示す給水原価は124.00円で、前年度に比べ3.62円増加している。

供給単価から給水原価を差し引いた利益は1.97円で、前年度に比べ3.21円減少している。

給水原価及び供給単価の推移



(5) 労働生産性

職員1人当たりの労働生産性を、給水人口等の視点から示した指標は次表のとおりである。給水人口、有収水量及び営業収益はいずれも減少しているが、損益勘定職員数が減少したことにより、職員1人当たりの数値はいずれも増加している。

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
職員1人当たり 給水人口 (人)	3,169	3,025	2,896
職員1人当たり 有収水量 (m³)	401,664	383,677	362,364
職員1人当たり 営業収益 (円)	52,426,294	49,934,617	47,204,623
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	17	18	19

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
資 産 合 計		9,777,428	9,825,701	9,879,156	△ 48,273	△ 0.5
	固 定 資 産	9,115,271	9,108,590	9,207,555	6,682	0.1
	流 動 資 産	662,156	717,111	671,601	△ 54,955	△ 7.7
負 債 合 計		6,527,692	6,636,500	6,774,256	△ 108,808	△ 1.6
	固 定 負 債	3,933,257	4,030,989	4,121,489	△ 97,731	△ 2.4
	流 動 負 債	365,926	392,584	373,952	△ 26,657	△ 6.8
	繰 延 収 益	2,228,508	2,212,927	2,278,815	15,581	0.7
資 本 合 計		3,249,736	3,189,201	3,104,900	60,534	1.9
	資 本 金	2,774,045	2,729,045	2,629,045	45,000	1.6
	剰 余 金	475,690	460,156	475,855	15,534	3.4
	資本剰余金	3,727	3,727	3,727	0	0.0
	利益剰余金	471,963	456,429	472,128	15,534	3.4

① 資 産

資産は97億7,742万8千円で、前年度に比べ4,827万3千円減少している。これは主に流動資産のうち、現金預金が減少したことによるものである。

② 負 債

負債は65億2,769万2千円で、前年度に比べ1億880万8千円減少している。これは主に固定負債のうち、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことや、修繕引当金を取崩したことによるものである。

③ 資 本

資本は32億4,973万6千円で、前年度に比べ6,053万4千円増加している。これは主に前年度の未処分利益剰余金から4,500万円を資本金へ組み入れたためである。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
水 道 料 金	調 定 額	現年度分	928,976	936,479	933,199	△ 7,503	△ 0.8
		過年度分	32,388	33,322	35,845	△ 934	△ 2.8
		計	961,364	969,801	969,044	△ 8,437	△ 0.9
	収 入 済 額	現年度分	906,341	917,450	912,987	△ 11,109	△ 1.2
		過年度分	20,405	20,031	21,201	375	1.9
		計	926,746	937,480	934,188	△ 10,734	△ 1.1
	不 納 欠 損 額		437	597	1,175	△ 160	△ 26.8
	未 収 金		34,618	32,320	34,856	2,298	7.1
	収 納 率		96.4	96.7	96.4	△ 0.3	—

当年度の水道料金の未収金は3,461万8千円で、前年度に比べ229万8千円増加している。
また、不納欠損額は43万7千円で、前年度に比べ16万円減少している。

(3) 企業債

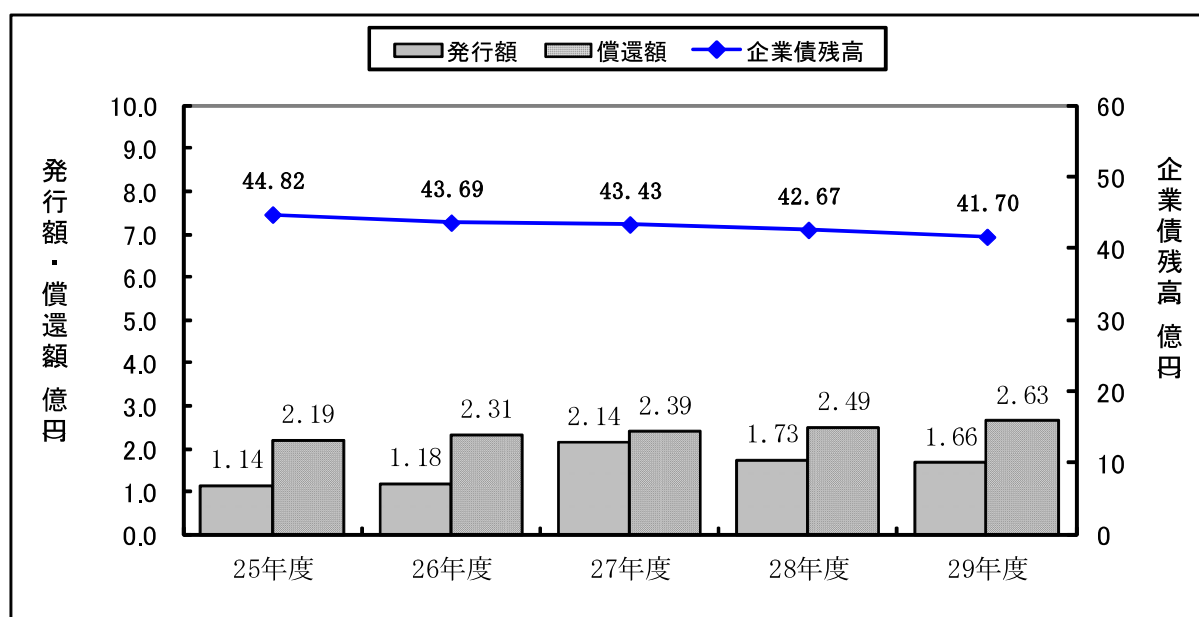
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 残高 (A)	平成29年度		平成28年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A - B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	4,170,435	166,300	263,461	4,267,596	△ 97,161

当年度中の企業債発行額は1億6,630万円、償還額は2億6,346万1千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ9,716万1千円減少し、41億7,043万5千円となっている。

企業債残高等の推移



(注) 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	60,534	84,301	△ 23,767
減価償却費	380,907	383,826	△ 2,919
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,528	△ 1,917	389
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,053	3,053	0
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 13,201	△ 3,920	△ 9,281
賞与等引当金の増減額（△は減少）	376	△ 1,190	1,566
長期前受金戻入額	△ 83,304	△ 83,706	402
受取利息及び受取配当金	△ 240	△ 110	△ 130
支払利息	77,041	82,394	△ 5,353
有形固定資産売却損益（△は益）	17,414	20,436	△ 3,022
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,303	2,198	△ 5,501
未払金の増減額（△は減少）	5,220	11,892	△ 6,672
たな卸資産の増減額（△は増加）	51	304	△ 253
預り金の増減額（△は減少）	△ 22,540	△ 1,086	△ 21,455
利息及び配当金の受取額	240	110	130
利息の支払額	△ 77,041	△ 82,394	5,353
業務活動によるキャッシュ・フロー	343,680	414,193	△ 70,513

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 399,294	△ 313,129	△ 86,166
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	93,177	25,650	67,527
投資活動の未収金の増減（△は増加）	0	5,861	△ 5,861
投資活動の未払金の増減（△は減少）	△ 136	△ 4,718	4,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,253	△ 286,335	△ 19,918

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	166,300	173,500	△ 7,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 263,461	△ 249,400	△ 14,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,161	△ 75,900	△ 21,261

資金の増加額（又は減少額）	△ 59,734	51,958	△ 111,692
資金期首残高	686,414	634,456	51,958
資金期末残高	626,680	686,414	△ 59,734

※本表は間接法により作成している。

当年度の資金は5,973万4千円の減少となり、資金期末残高は6億2,668万円となっている。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
流 動 比 率	181.0	182.7	179.6	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	56.0	55.0	54.5	自己資本／総資本×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.9	96.6	96.9	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は181.0%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は56.0%で、前年度に比べ1.0ポイント向上している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は96.9%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	106.50	109.20	109.32	総収益／総費用×100
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	104.51	107.94	108.66	営業収益／営業費用×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	6.11	8.43	8.52	純利益／総収益×100
総 資 本 利 益 率	0.62	0.86	0.86	純利益／平均総資本×100
総 資 本 回 転 率	0.09	0.09	0.09	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は106.50%で、前年度に比べ2.70ポイント低下している。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は104.51%で、前年度に比べ3.43ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は6.11%で、前年度に比べ2.32ポイント低下している。

・総資本利益率は、投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.62%で、前年度に比べ0.24ポイント低下している。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.09回で、前年度と同値である。

公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
						増減	増減率 (%)
行政区域	世 帯 数 (A)	世帯	33,380	33,496	33,591	△ 116	△ 0.3
	人 口 (B)	人	72,459	73,546	74,594	△ 1,087	△ 1.5
計画区域	世 帯 数 (C)	世帯	11,230	12,410	12,371	△ 1,180	△ 9.5
	人 口 (D)	人	23,709	26,696	26,908	△ 2,987	△ 11.2
接続数	世 帯 数 (E)	世帯	6,992	6,918	6,856	74	1.1
	人 口 (F)	人	14,946	14,929	14,876	17	0.1
接続率	行政区域(人口) F/B	%	20.6	20.3	19.9	0.3	—
	計画区域(世帯) E/C	%	62.3	55.7	55.4	6.6	—
	計画区域(人口) F/D	%	63.0	55.9	55.3	7.1	—
処理水量	総 量	m ³	3,477,830	3,570,326	3,300,437	△ 92,496	△ 2.6
	有 収 水 量	m ³	1,945,342	1,948,036	1,945,302	△ 2,694	△ 0.1
	有 収 率	%	55.9	54.6	58.9	1.3	—
汚 水 管 渠 延 長		m	110,267.4	108,718.1	108,106.5	1,549.3	1.4
職 員 数		人	8	8	8	0	0.0

当年度末における計画区域内人口は 23,709 人で、前年度に比べ 2,987 人 (11.2%) 減少している。

当年度末における接続人口は 14,946 人で、前年度に比べ 17 人 (0.1%) 増加しており、計画区域内接続率は 63.0% で、前年度に比べ 7.1 ポイント向上している。

また、総処理水量は 3,477,830 m³ で、前年度に比べ 92,496 m³ (2.6%) 減少している。有収水量は 1,945,342 m³、有収率は 55.9% で、前年度に比べ有収水量は 2,694 m³ (0.1%) 減少、有収率は 1.3 ポイント向上している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は5億5,176万7千円で、主なものとして鶴望処理分区榊形地区中継ポンプ設置工事、鶴望処理分区藤原地区枝線整備工事、駅前排水区雨水路整備工事等を実施している。

当年度末までの汚水・雨水管渠の整備状況は、汚水管の総布設延長が110,267.4mで前年度に比べ1,549.3m伸長、雨水路の総布設延長は9,071.7mで前年度に比べ98.2m伸長した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
下水道事業収益	870,841	855,921	△ 14,920	98.3
営 業 収 益	331,412	336,950	5,538	101.7
営 業 外 収 益	539,144	517,945	△ 21,199	96.1
特 別 利 益	285	1,026	741	360.0

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	870,841	844,096	26,745	96.9
営 業 費 用	718,862	707,595	11,267	98.4
営 業 外 費 用	146,279	136,231	10,048	93.1
特 別 損 失	700	270	430	38.6
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0

(注) 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

収益的収入は、予算額8億7,084万1千円に対し、決算額8億5,592万1千円で、収入率は98.3%となっており、予算額に比べ1,492万円の減少となっている。これは主に他会計負担金等の営業外収益が2,119万9千円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額8億7,084万1千円に対し、決算額8億4,409万6千円で、執行率は96.9%となっており、予算額に比べ2,674万5千円の不用額が生じている。この主なものは営業費用の1,126万7千円である。

(2) 資本的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)
資 本 的 収 入	1,375,551	761,325	△ 614,226	55.3	544,606
企 業 債	651,700	285,900	△ 365,800	43.9	301,200
出 資 金	100,000	100,000	0	100.0	0
国庫補助金	493,202	243,996	△ 249,206	49.5	243,406
県 交 付 金	7,367	7,367	0	100.0	0
負 担 金	114,048	114,830	782	100.7	0
基金繰入金	9,234	9,232	△ 2	100.0	0

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,731,329	1,071,008	591,278	69,043	61.9
建設改良費	1,211,084	551,766	591,278	68,040	45.6
企業債償還金	511,865	511,864	0	1	100.0
投 資	7,380	7,378	0	2	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 13 億 7,555 万 1 千円に対し、決算額 7 億 6,132 万 5 千円で収入率は 55.3%となっており、予算額に比べ 6 億 1,422 万 6 千円の減少となっている。これは主に企業債が 3 億 6,580 万円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 17 億 3,132 万 9 千円に対し、決算額 10 億 7,100 万 8 千円で執行率は 61.9%となっており、翌年度繰越額 5 億 9,127 万 8 千円を除くと予算額に比べ 6,904 万 3 千円の不用額が生じている。この主なものは建設改良費 6,804 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 968 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,182 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 7,326 万 5 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 2,459 万 3 千円で補填している。

補填の状況

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A - B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,825	11,825	0
過年度分損益勘定留保資金	73,265	73,265	0
当年度損益勘定留保資金	293,226	224,593	68,633
合 計	378,317	309,683	68,633

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借 入 限 度 額 651,700,000 円

同 上 借 入 額 285,900,000 円

限度額の範囲内で執行されている。

(限度額は、建設改良費繰越額に係る財源充当額 177,400,000円を含む。)

② 一時借入金

借 入 限 度 額 200,000,000 円

同 上 最 高 借 入 額 0 円

一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予 算 額 51,419,000 円

同 上 決 算 額 50,942,361 円

(うち収益的支出 22,316,974円、資本的支出28,625,387円)

予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

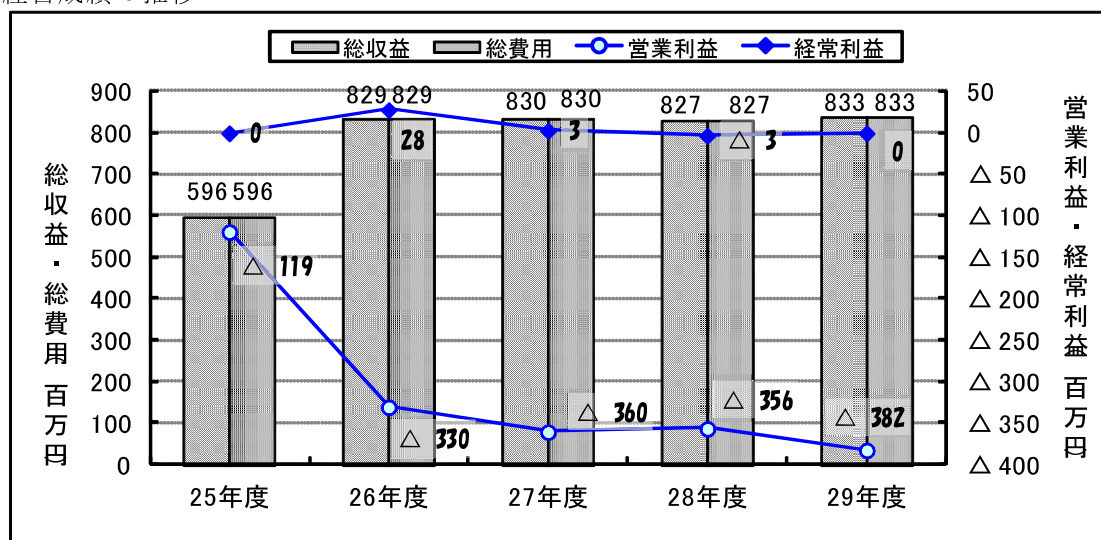
(1) 損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 収 益 ①	833,056	100.0	827,885	100.0	5,171	0.6
営 業 収 益 ②	314,107	37.7	315,293	38.1	△ 1,186	△ 0.4
営 業 外 収 益 ③	517,941	62.2	508,631	61.4	9,310	1.8
特 別 利 益	1,008	0.1	3,960	0.5	△ 2,952	△ 74.5
総 費 用 ④	833,056	100.0	827,885	100.0	5,171	0.6
営 業 費 用 ⑤	696,468	83.6	672,272	81.2	24,196	3.6
営 業 外 費 用 ⑥	136,341	16.4	155,136	18.7	△ 18,795	△ 12.1
特 別 損 失	247	0.0	477	0.1	△ 230	△ 48.2
営 業 利 益 ②－⑤	△ 382,361		△ 356,978		△ 25,383	△ 7.1
経 常 利 益 ②+③－⑤+⑥	△ 761		△ 3,484		2,723	78.2
当年度純利益 ①－④	0		0		0	—

経常利益は、76万1千円の赤字で、前年度に比べ272万3千円（78.2%）改善された。経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は、0円で前年度と同じである。

経営成績の推移



※単位未満は切捨てとした。

(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	285,542	34.3	285,727	34.5	285,794	34.4	△ 185	△ 0.1
	その他営業収益	28,565	3.4	29,567	3.6	26,740	3.2	△ 1,002	△ 3.4
	計	314,107	37.7	315,293	38.1	312,534	37.6	△ 1,186	△ 0.4
営業外収益	受取利息及び配当金	62	0.0	99	0.0	68	0.0	△ 37	△ 37.4
	他会計負担金	250,060	30.0	282,496	34.1	294,124	35.4	△ 32,436	△ 11.5
	他会計補助金	4,728	0.6	206	0.0	4,709	0.6	4,522	2,195.1
	長期前受金戻入	262,878	31.6	225,647	27.4	218,662	26.4	37,231	16.5
	雑収益	213	0.0	183	0.0	266	0.0	30	16.4
	計	517,941	62.2	508,631	61.4	517,829	62.4	9,310	1.8
利 益 別	過年度損益修正益	1,008	0.1	3,960	0.5	—	—	△ 2,952	△ 74.5
合 計		833,056	100.0	827,885	99.5	830,363	100.0	5,171	0.6

営業収益は3億1,410万7千円で、前年度と比べ118万6千円(0.4%)減少している。

営業外収益は5億1,794万1千円で、前年度と比べ931万円(1.8%)増加している。

総収益は8億3,305万6千円で、前年度に比べ517万1千円(0.6%)増加している。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	21,958	2.6	24,121	2.9	26,884	3.2	△ 2,163	△ 9.0
支 払 利 息	112,938	13.6	123,320	14.9	133,559	16.1	△ 10,382	△ 8.4
減 価 償 却 費	530,774	63.7	512,121	61.9	500,929	60.3	18,653	3.6
資 産 減 耗 費	4,009	0.5	4,667	0.6	2,705	0.3	△ 658	△ 14.1
修 繕 費	7,373	0.9	3,842	0.5	14,396	1.7	3,531	91.9
動 力 費	21,613	2.6	19,215	2.3	19,780	2.4	2,398	12.5
委 託 料	80,019	9.6	81,292	9.9	80,002	9.6	△ 1,273	△ 1.6
工 事 請 負 費	11,675	1.4	8,038	1.0	8,548	1.0	3,637	45.2
そ の 他	42,698	5.1	51,269	6.3	43,561	5.2	△ 8,571	△ 16.7
合 計	833,056	100	827,885	100	830,363	100	5,171	0.6

総費用は8億3,305万6千円で、前年度に比べ517万1千円(0.6%)増加している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率（％）
有 収 水 量 (m ³)	1,945,342	1,948,036	1,945,302	△ 2,694	△ 0.1
下 水 道 使 用 料 (円)	285,542,083	285,726,824	285,794,037	△ 184,741	△ 0.1
汚 水 処 理 費 (円)	288,827,674	287,061,212	286,962,486	1,766,462	0.6
使 用 料 単 価 (A) (円)	146.78	146.67	146.91	0.11	0.1
汚水処理原価 (B) (円)	148.47	147.36	147.52	1.11	0.8
差引利益 (A-B) (円)	△ 1.69	△ 0.69	△ 0.61	△ 1.00	144.9

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

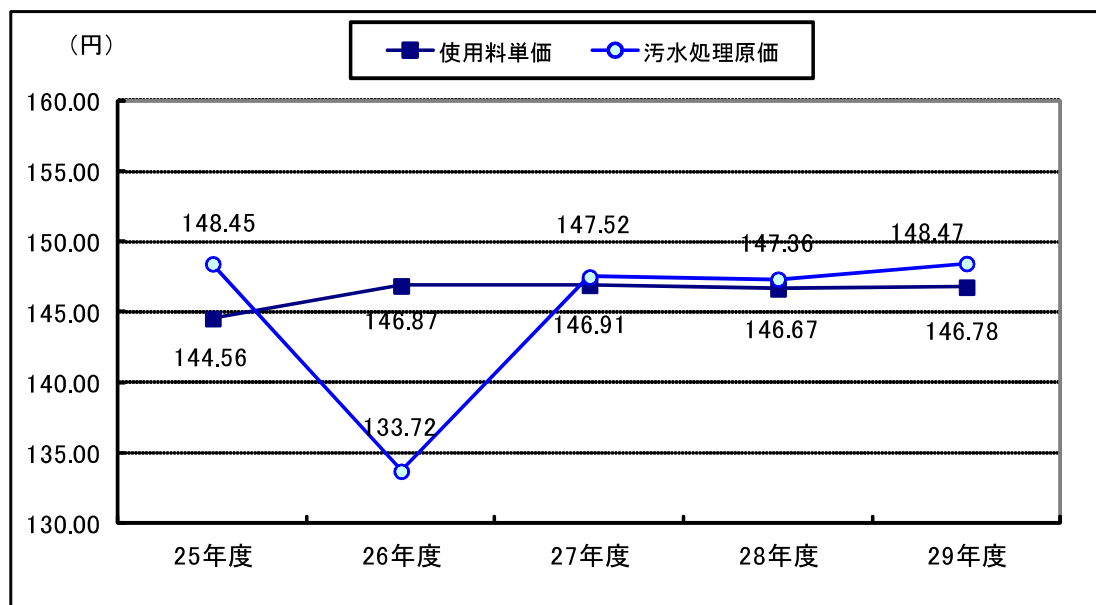
汚水処理原価＝汚水処理費(汚水に係る維持管理費＋資本費)／有収水量

汚水処理費(資本費)＝汚水に係る(企業債利息＋減価償却費)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 146.78 円、汚水処理原価は 148.47 円で、汚水処理原価が使用料単価を 1.69 円上回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価が 0.11 円、汚水処理原価が 1.11 円それぞれ増加している。

使用料単価と汚水処理原価の推移



(5) 労働生産性

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理人口についてみると、次表のとおりである。

（単位：m³、千円、人）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
職員1人当たり有収水量	486,336	487,009	486,326
職員1人当たり営業収益	78,527	78,823	78,133
職員1人当たり処理人口	4,869	4,835	4,892
平均損益勘定職員数	4	4	4

（注）平均損益勘定職員数＝（期首＋期末）÷2

職員1人当たりの有収水量は486,336 m³、営業収益は7,852万7千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量及び営業収益はともに減少しており、労働生産性はやや低下している。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	18,577,256	18,530,476	18,365,162	46,780	0.3
固 定 資 産	18,016,208	18,001,746	17,857,266	14,462	0.1
流 動 資 産	561,048	528,730	507,896	32,318	6.1
負 債 合 計	15,506,498	15,597,886	15,582,572	△ 91,388	△ 0.6
固 定 負 債	5,440,032	5,669,027	5,862,391	△ 228,995	△ 4.0
流 動 負 債	567,104	527,123	544,608	39,981	7.6
繰 延 収 益	9,499,362	9,401,736	9,175,574	97,626	1.0
資 本 合 計	3,070,758	2,932,590	2,782,590	138,168	4.7
資 本 金	3,349,281	3,249,281	3,099,281	100,000	3.1
剰 余 金 合 計	△ 278,523	△ 316,691	△ 316,691	38,168	△ 12.1
資 本 剰 余 金	307,559	269,391	269,391	38,168	14.2
欠 損 金	△ 586,082	△ 586,082	△ 586,082	0	—
負 債 資 本 合 計	18,577,256	18,530,476	18,365,162	46,780	0.3

① 資産について

資産は185億7,725万6千円で、前年度に比べ4,678万円(0.3%)増加している。これは主に現金預金等の流動資産が3,231万8千円増加したことによるものである。

② 負債について

負債は155億649万8千円で、前年度に比べ9,138万8千円(0.6%)減少している。これは固定負債が2億2,899万5千円減少したことによるものである。

③ 資本について

資本は30億7,075万8千円で、前年度に比べ1億3,816万8千円(4.7%)増加している。これは資本金が増加したことによるものである。なお、欠損金は5億8,608万2千円を計上している。

(2) 未収金及び不納欠損処分

未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
下水道使用料	現年度分	9,655	7,293	7,580	2,362	32.4
	過年度分	4,879	5,397	5,526	△ 518	△ 9.6
	計	14,533	12,690	13,106	1,843	14.5
受益者負担金	現年度分	25	36	0	△ 11	△ 30.6
	過年度分	67	191	1,158	△ 124	△ 64.9
	計	92	227	1,158	△ 135	△ 59.5
雑 収 益	現年度分	0	0	13	0	—
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	0	0	13	0	—
水 道 会 計 未 収 金		21,214	27,130	27,512	△ 5,916	△ 21.8
消費税及び地方消費税還付金		0	9,606	0	△ 9,606	皆減
他 会 計 繰 入 金		6,216	956	0	5,260	550.2
企 業 債		54,700	86,400	0	△ 31,700	△ 36.7
そ の 他		209	0	0	209	皆増
合 計		96,965	137,009	41,790	△ 40,044	△ 29.2

未収金は9,696万5千円で、前年度に比べ4,004万4千円(29.2%)減少している。これは主に企業債が3,170万円(36.7%)減少したことによるものである。

下水道使用料の未収金は、現年度分が965万5千円で前年度に比べ236万2千円(32.4%)増加し、過年度分が487万9千円で前年度に比べ51万8千円(9.6%)減少し、合計では1,453万3千円となっており、前年度に比べ184万3千円(14.5%)増加している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が2万5千円で前年度に比べ1万1千円(30.6%)減少し、過年度分は6万7千円で前年度に比べ12万4千円(64.9%)減少、9万2千円となっており、前年度に比べ13万5千円(59.5%)減少している。

不納欠損処分は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増減	増減率 (%)
下水道使用料	件 数	10	21	32	△ 11	△ 52.4
	金額(千円)	81	227	480	△ 146	△ 64.3
受益者負担金	件 数	3	17	5	△ 14	△ 82.4
	金額(千円)	97	435	121	△ 338	△ 77.7

下水道使用料の不納欠損処分は、10 件で 8 万 1 千円となっている。これは前年度に比べ件数は 11 件、金額は 14 万 6 千円 (64.3%) それぞれ減少している。不納欠損処分の理由は、居所不明、本人死亡である。

受益者負担金の不納欠損処分は、3 件で 9 万 7 千円となっている。これは前年度に比べ件数は 14 件、金額は 33 万 8 千円 (77.7%) それぞれ減少している。不納欠損処分の理由は、時効到来である。

(3) 企業債

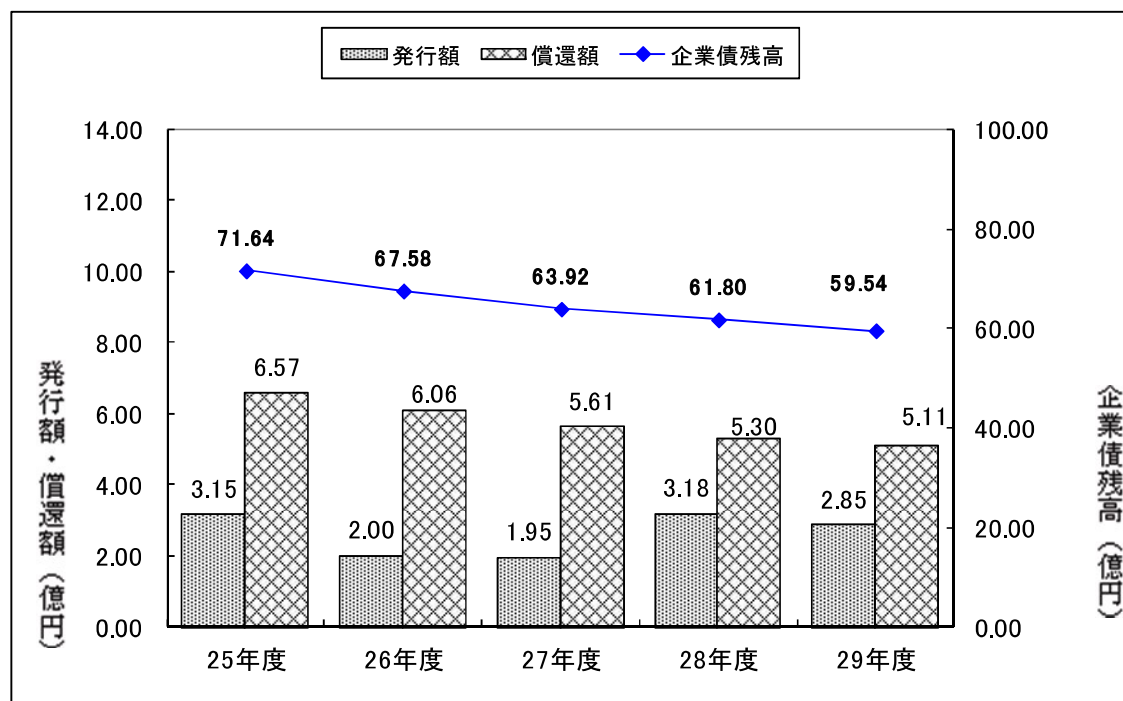
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成29年度末	平成29年度		平成28年度末	対前年度増減額 (A)-(B)
	残高 (A)	発行額	償還額	残高 (B)	
企 業 債	5,954,927	285,900	511,864	6,180,891	△ 225,964

当年度末における企業債残高は 59 億 5,492 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 2,596 万 4 千円減少している。

企業債残高等の推移



※小数点以下第2位（百万円）未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	0	0	0
減価償却費	530,774	512,121	18,653
長期前受金戻入	△ 262,878	△ 225,647	△ 37,231
支払利息	112,938	123,320	△ 10,382
受取利息	△ 62	△ 99	37
固定資産除却損	4,009	4,667	△ 658
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	8,344	△ 8,819	17,163
未払金の増減額（△は減少）	37,359	496	36,863
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,156	△ 4,407	3,251
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 168	186	△ 354
支払利息	△ 112,938	△ 123,320	10,382
受取利息	62	99	△ 37
業務活動によるキャッシュ・フロー	316,284	278,597	37,687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 518,620	△ 665,441	146,821
国庫補助金等による収入	366,193	337,293	28,900
基金の造成による支出	△ 7,378	△ 9,232	1,854
償還基金繰入金による収入	9,232	0	9,232
未収金の増減額（△は増加）	0	0	0
補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,573	△ 337,381	186,808
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	285,900	318,500	△ 32,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 511,864	△ 530,234	18,370
他会計からの出資による収入	100,000	150,000	△ 50,000
他会計からの繰入金による収入	0	118,688	△ 118,688
償還基金繰入金による収入	0	9,234	△ 9,234
未収金の増減額（△は増加）	31,700	△ 86,400	118,100
未払金の増減額（△は減少）	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,264	△ 20,212	△ 74,052
資金の増加額（又は減少額）	71,447	△ 78,996	150,443
資金期首残高	393,846	472,842	△ 78,996
資金期末残高	465,293	393,846	71,447

業務活動によるキャッシュ・フローは、3億1,628万4千円で、前年度末に比べ3,768万7千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億5,057万3千円で、前年度末に比べ1億8,680万8千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、△9,426万4千円で、前年度末に比べ7,405万2千円減少している。以上の3区分から当年度の資金は7,144万7千円の増加となり、資金期末残高は4億6,529万3千円となっている。

5 経営分析について

経営分析は、次のとおりである。

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
流 動 比 率	98.9	100.3	93.3	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	66.2	66.6	65.1	自己資本／総資本×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.6	100.0	100.5	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払能力の度合を示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200％以上である。当年度は98.9％で、前年度に比べて1.4ポイント低下している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は66.2％で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。当年度は101.6％で、前年度に比べ1.6ポイント増加している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
総収益対総費用比率(％)	100.00	100.00	100.00	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率(％)	45.10	46.90	46.44	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率(％)	0.00	0.00	0.00	純利益／総収益×100
総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、100％を超える場合は利益、100％未満は損失となり、100％を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は100.00％で、前年度と同じである。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100％以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。この比率は45.10％で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は、0.00％で、前年度と同じである。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は0.02回で、前年度と同じである。